

令和5年度

主な事務事業説明資料

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(下 水 道 事 業 会 計)

(水 道 事 業 会 計)



新 発 田 市

目 次

1 一般会計	1
2 土地取得事業特別会計	35
3 国民健康保険事業特別会計	35
4 介護保険事業特別会計	36
5 後期高齢者医療特別会計	38
6 食品工業団地造成事業特別会計	38
7 コミュニティバス事業特別会計	39
8 藤塚浜財産区特別会計	39
9 下水道事業会計	40
10 水道事業会計	41

* 各会計表中「頁」は、予算書のページ番号

* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

1 一般会計

【議会議務局】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○議会運営事業	3,819				3,819	3,939	△ 120	△ 3.0	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継を実施する。	LANケーブル敷設工事完了による減	議会費	87
○政務活動事業	6,000				6,000	6,000	0	0.0	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ・議員 240千円/人		議会費	87
○議会報発行事業	4,450				4,450	3,796	654	17.2	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 37,300部 ・配布先 各戸及び関係団体	印刷経費の高騰による単価の増	議会費	87

【総務課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○市庁舎施設維持管理事務	251,829			16,447	235,382	218,412	33,417	15.3	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 149,451千円 ・駐車場整備工事費 16,868千円 ・庁舎等改修工事費 10,543千円 ・光熱水費 ほか 74,967千円	急速充電器設備の整備及び光熱水費の価格高騰等による増	総務費	101
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	273,512			194,391	79,121	275,005	△ 1,493	△ 0.5	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りする。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 194,391千円 ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか 79,121千円		総務費	109

【人事課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○職員健康管理事業	12,441			200	12,241	11,733	708	6.0	人事課にメンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタル不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。 ・健康診断の実施 ・メンタルヘルス専門員の設置 相談・面談、復職支援、研修に従事 ・ストレスチェックの実施 対象者 約1,280人	職員の感染症対策に伴う増	総務費	97
○職員研修及び能力開発事業	11,663			542	11,121	11,244	419	3.7	時代の変化に対応し、より効果的・効率的な行政サービスを実施でき、市民から信頼される人材（職員）を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、デジタル人材育成研修、若手職員育成研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	人材育成研修の年次計画による増	総務費	97

【みらい創造課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
多文化共生と交流 ○【新】奨学金返還支援事業	96				96		96	皆増	奨学金を借りて県外に進学し、卒業後市内へUターンして、市内外で就業している者へ奨学金返還額の支援を行う。 当年度は対象者認定に伴う周知を行う。	令和5年度新規事業	総務費	97
○ふるさとをつなぐネットワーク事業	881	261			620	734	147	20.0	市出身者や新発田に興味のある人へLINEを活用し「ふるさと情報」の発信を行う。移住者や移住促進に取り組む団体への補助を通し移住者のネットワークづくり、フォローアップ、関係人口の創出を行う。	民間団体への補助事業を、人口減少対策事業から移管したことによる増	総務費	109
中心市街地活性化 ○蔵春閣移築関連事業	6,561	2,226		3,470	865	5,049	1,512	29.9	蔵春閣開館記念式典及び祝賀会を開催するほか、新発田駅前エリア活性化プロジェクトを実施する。	蔵春閣開館記念式典及び祝賀会の開催に伴う増	総務費	105
市民参画と協働 ○まちづくりドラフト会議 for youth	420				420	371	49	13.2	市内高校生・大学生等が参画し、若者の「視点」や「価値観」を活かし、地域や身の回りの課題を解決する積極的な提案により、まちづくりを実践する。		総務費	107
行政運営 ○行政改革推進本部・懇談会運営事務	160				160	214	△ 54	△ 25.2	庁内で構成する行政改革推進本部を中心に、市民等で構成する行政改革推進懇談会での意見を反映しながら、全庁で行政改革を推進する。	行政改革推進懇談会の開催回数の減	総務費	111
○人口減少対策事業	8,167	5,717			2,450	6,398	1,769	27.6	移住検討者に向けた情報発信や移住セミナー、移住体験事業を実施しU・Iターン促進を図る。 首都圏からの移住者へ支援金を交付する。	移住支援金の子育て加算額拡充による増	総務費	111

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○食の循環によるまちづくり 推進事業	158				158	158	0	0.0	職員研修や市民・事業者向けの啓発活動を通じ、食の循環及びSDGsの普及啓発・推進に取り組む。		総務費	111
○業務改善効率化推進事業	910				910	929	△ 19	△ 2.0	業務効率化を図るため、AI会議録作成システムの運用を行う。	システム利用単価及び利用時間見直しに伴う減	総務費	111
子育て ○婚活支援事業	14,794	9,584		337	4,873	10,640	4,154	39.0	胎内市、聖籠町と連携し、出会いから結婚までの切れ目ない結婚支援を広域で実施する。また、中学生向けライフデザイン講座の実施及び新婚世帯の新生活を支援する補助事業を行う。	国の制度改正による結婚新生活支援金の交付要件緩和に伴う増	民生費	167
住宅・住環境 ○定住化促進事業	9,421	1,877		4,749	2,795	12,072	△ 2,651	△ 22.0	移住・定住を促進するため、転入者に対する家賃補助事業を実施する。	補助対象要件、補助額見直しによる減	土木費	241

【契約検査課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○電子入札システム管理 運営事業	5,411				5,411	6,794	△ 1,383	△ 20.4	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	保守業者に支払うシステムサポート料の減	総務費	93

【情報政策課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○住民情報システム管理 運営事業	195,124	3,388		16,984	174,752	196,853	△ 1,729	△ 0.9	住民情報システムの運用保守、システム改修、機器等の管理を行う。また社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対応を行う。 ・住民情報システム 全55業務システム（住基、税、介護、健康管理、福祉、総合窓口等クラウドにより運用） ・端末298台、プリンタ81台 ・住民情報系ネットワーク接続 11施設		総務費	97
○内部情報システム管理 運営事業	248,097			4,188	243,909	291,475	△ 43,378	△ 14.9	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行う。 ・庁内LAN端末 938台 ・内部情報系ネットワーク接続施設 62施設（小中学校、幼保含む） ・行政内部情報システム（財務・文書・庶務・電子決裁等をクラウドにより運用）、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、施設予約システム、電子申請システム等	GISシステム及び公共施設予約システムの更新等年次計画によるもの	総務費	99

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ												
○情報セキュリティ対策事業	1,774				1,774	1,568	206	13.1	情報セキュリティの強化を図るため、情報資産台帳の整備を行う。次年度以降、組織に内在するリスクの影響度を分析・評価、外部監査の実施を目指す。	情報セキュリティ対策の年次計画によるもの	総務費	99
○住民情報システム 標準化・共通化推進事業	11,550			10,340	1,210	7,480	4,070	54.4	自治体DX推進計画に基づく、システムの標準化を行うために現行システムとの比較分析を行う業務委託経費	令和4年度から継続している比較分析をするシステム数の増によるもの	総務費	99
○【新】情報システム 構築事業	262				262		262	皆増	LoGoチャット（行政ネットワーク（LGWAN）を利用した自治体専用ビジネスチャット）の導入活用	令和5年度新規事業	総務費	99
○地域情報基盤整備事業	1,698				1,698	457	1,241	271.6	共聴組合が支出するテレビ受信ケーブルの電柱共架料や電柱移設費、老朽化した設備の更新に対して補助金を交付する。	電柱共架料や電柱移設費への補助に加え、老朽化した施設の更新へ補助するもの	総務費	109
行政運営												
○RPA等導入事業	4,411				4,411	4,567	△ 156	△ 3.4	定型単純作業を自動化できるRPAの対象業務を拡大するとともに、紙媒体をテキストデータ化するAI-OCRを導入し、更なる業務効率化を図る。	RPA、AI-OCRの年次的計画によるもの	総務費	111
○国・県統計調査受託事業	5,581	5,581				2,183	3,398	155.7	国・県の委託を受け行政施策の基礎資料を得るため、学校基本調査（5月）、経済センサス調査区管理（6月）、住宅・土地統計調査（10月）、漁業センサス（11月）などを実施する。	統計調査の年次的計画によるもの	総務費	135

【人権啓発課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権と多様性の尊重												
○核兵器廃絶平和都市宣言 事業	1,429				1,429	1,517	△ 88	△ 5.8	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図る。	平和のつどいにかかる講師等に対する謝礼の減	総務費	109
○男女共同参画推進 事業	1,866	55			1,811	645	1,221	189.3	男女共同参画の推進を図るため、市と市民が協働し、男女共同参画啓発講座などを開催する。	令和6年度からの計画冊子作成にかかる経費の増、審議会や部会の会議開催回数増加に伴う報酬及び手当の増	総務費	109
○人権フェスティバル開催 事業	928	200			728	908	20	2.2	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心とした人権フェスティバルを開催する。	イベント周知チラシ印刷費の増	総務費	115
同和行政・同和教育												
○隣保館管理運営事業	9,589	8,093		161	1,335	8,836	753	8.5	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施する。	光熱水費及び備品更新による備品購入費の増	民生費	151

【税務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○固定資産税・都市計画税 賦課事業	40,925			2,479	38,446	73,069	△ 32,144	△ 44.0	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 ・地図情報システム保守委託料 10,645千円 ・土地分合筆更正委託料 2,432千円 ・標準宅地鑑定評価委託料 4,596千円 ・土地評価業務委託料 11,330千円	標準宅地鑑定評価委託料（本鑑定分）の減	総務費	123

【収納課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○滞納整理事業	8,622			524	8,098	7,779	843	10.8	市税、料金等の収納及び滞納整理を推進することにより、納付の公平性及び自主財源の確保に努める。	預貯金調査の一部デジタル化に伴うシステム使用料の増	総務費	125

【市民生活課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○戸籍管理事業	45,228	91		17,199	27,938	24,734	20,494	82.9	戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を、正確かつ迅速に処理し、的確に管理するため導入している戸籍システムの維持管理を行う。	法改正に伴う戸籍情報システムの改修費用及び戸籍クラウド構築費の増	総務費	127
○住基・印鑑登録管理事業	35,804	19,868		15,936		22,406	13,398	59.8	住所異動、印鑑登録、戸籍に関する届出及び証明書の交付業務、マイナンバー関連事務等を、住民基本台帳法、デジタル手続法など関係法に基づいて正確、適切、迅速に事務処理を行う。	会計年度任用職員の人員増に伴う報酬等の増、R6新札流通開始に伴うレジ釣銭機購入費の増	総務費	127
地域福祉 ○公衆浴場確保対策事業	2,134	459			1,675	2,008	126	6.3	一般公衆浴場の運営に要する経費の補助、及び家庭風呂のない世帯へ無料入浴券を交付して、公衆衛生の向上に努める。	公衆浴場設備改善費の増	衛生費	179
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	4,130	242			3,888	4,035	95	2.4	消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に、相談員が解決に向けた情報提供や助言を行うほか、司法書士など専門家への誘導を行う。また、小中学生を対象とした弁護士による出前講座や、高齢者への啓発活動・見守りを行い被害予防に努める。「消費者被害防止ネットワーク協議会」を運営し、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。	会計年度任用職員の報酬単価の増	商工費	209

【地域安全課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○防犯対策事業	2,076	200			1,876	2,117	△ 41	△ 1.9	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。	消耗品費の減	総務費	113
○交通安全対策事業	7,965			2,181	5,784	7,829	136	1.7	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。	専任交通安全指導員報酬単価の増、車検による修繕料の増	総務費	113
○駅周辺駐輪場等管理事業	4,916			24	4,892	3,950	966	24.5	市内の駅に隣接する駐輪場利用者の利便性を図るため、長期間放置している自転車等の警告・撤去を行うとともに、新発田駅周辺の放置禁止区域内に放置している自転車等の警告・撤去を行い、道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図る。	公益社団法人新発田地域シルバー人材センター作業単価増加による増 月岡駅前、中浦駅前駐輪場の一部解体撤去工事による増	総務費	115
○高齢者運転免許証返納支援事業	1,597				1,597	1,699	△ 102	△ 6.0	運転に不安のある高齢者の自主的な運転免許証の返納を支援し、高齢者の交通事故防止を図る。	高齢者運転免許証返納支援事業申請者の減少見込みによる減	総務費	115
○交通安全施設整備事業	7,200			4,091	3,109	7,200	0	0.0	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等を設置するとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。		土木費	237
消防・救急												
○広域常備消防活動運営事業	1,116,516				1,116,516	1,159,365	△ 42,849	△ 3.7	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。(新発田地域広域事務組合負担金)	新発田地域広域事務組合への負担金の減	消防費	251
○非常備消防活動運営事業	122,802	146			122,656	104,390	18,412	17.6	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生等の充実等により、消防団活動の活性化を図る。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実 ・各消防施設の維持管理	消防団員報酬の改定に伴う増及び、消防施設修繕料の増	消防費	251
○消防施設整備事業	31,870		2,400		29,470	29,697	2,173	7.3	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等	消防施設設置要望の増加による増	消防費	253
防災												
○災害対策事業	13,319				13,319	21,677	△ 8,358	△ 38.6	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。 ・防災会議等の開催 ・市防災行政無線の管理運営 ・県防災行政無線管理運営負担 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	防災行政無線における再免許申請手続き及び、直流電源装置・UPSバッテリー並びに発電機バッテリー交換終了に伴う減	消防費	253

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防災 ○防災対策推進事業	12,834				12,834	11,780	1,054	8.9	自主防災組織の育成支援を行うとともに、総合防災訓練の実施等により自治会や市民の防災意識を啓発することで、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。 ・防災専門員の配置 ・総合防災訓練の実施 ・災害時に備えた食料、生活必需品・資機材の備蓄 ・自主防災組織、避難所運営委員会の育成・支援	災害時における避難所用蓄電池の購入に伴う増	消防費	255
○災害情報伝達システム整備事業	1,161				1,161	804	357	44.4	緊急情報を市民に瞬時に伝達するため、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の更新・運用を行う。	Jアラート自動起動告知システムのシステム更新による増	消防費	255

【環境衛生課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
グリーン社会 ○脱炭素社会推進事業	14,605				14,605	23,243	△ 8,638	△ 37.2	2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、省エネルギー、再生可能エネルギー、二酸化炭素の吸収を推進するとともに、普及啓発に努める。 ・地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託 ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 ・グリーンカーテンプロジェクト	年次計画による事業費の減	衛生費	181
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	10,344				10,344	10,438	△ 94	△ 0.9	家庭生ごみ堆肥化推進地区において分別された生ごみを堆肥原料として有機資源センターへ搬入する。また、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	家庭生ごみ収集運搬委託料における収集日算定による減	衛生費	185
○資源ごみ収集処理事業	179,855			35,674	144,181	179,028	827	0.5	可燃・不燃ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクルを推進する。 ・紙類収集回数 月2回 ・空き缶類収集回数 月2回 ・空きびん収集回数 月1回 ・発泡スチロール収集回数 月1回 ・古布収集回数 月1回 ・紙バック、PETボトル、白色トレイ、 ・廃乾電池、廃天ぷら油、蛍光管 ・拠点回収 随時 ・資源ごみ収集見込量 2,734t	ペットボトル収集量増に伴う中間処理委託料の増	衛生費	185
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	262,619			164,547	98,072	237,614	25,005	10.5	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。また、指定ごみ袋の作成・管理・配送、販売店への取扱手数料の支払い、分別意識の啓発、地域パトロールなどを行う。 ・家庭ごみ収集見込量 16,226t	指定ごみ袋の原材料上昇に伴う作成委託料の増	衛生費	185

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
環境保全 ○ごみステーション設置 支援事業	2,433				2,433	1,734	699	40.3	ごみステーションを設置・管理する自治会等に対し、設置費用の一部補助や補修用材料の現物支給を行うことにより、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や地域の環境美化を推進する。	補助金申請に係る前年度からの待機自治会件数の増加に伴う増	衛生費	187
○し尿等下水道投入施設 運営事業	185,286			26,146	159,140	177,283	8,003	4.5	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生するし尿及び浄化槽汚泥を希釈して下水道に投入する、し尿等下水道投入施設を運営する。	電気料金高騰に伴う光熱水費の増	衛生費	187

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○公共交通対策事業	25,805	2,848			22,957	34,459	△ 8,654	△ 25.1	市民生活の足を確保するため、廃止代替路線バスへの運行費補助を行う。また、バス待合所等を設置（修繕）する経費を一部補助し、自治会等の活動支援を行う。	廃止代替路線として運行経費を補助していた赤谷六軒町線を委託路線に切り替えることによる減	総務費	105
市民参画と協働 ○コミュニティセンター 建設事業	15,473	7,600			7,873	13,147	2,326	17.7	東豊コミュニティ防災センターの開設に伴い、各種事業を行う。	防災に係るソフト事業の実施及び旧豊町コミュニティセンターの解体設計に伴う増	総務費	105
○公会堂等建築支援事業	12,244				12,244	14,539	△ 2,295	△ 15.8	地域のコミュニティ活動を支援するため、自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助する。	申請件数減に伴う減	総務費	105
○地域おこし協力隊設置 事業	40,625				40,625	43,868	△ 3,243	△ 7.4	地域おこし協力隊員を活用した地域活動・事業等を通じた地域課題の解決や賑わいの創出を図る。その中で地域住民との信頼関係を構築し、定住につなげる。	協力隊員の配置予定数減による事業費の減	総務費	105
○集落支援員設置事業	9,049				9,049	8,593	456	5.3	集落支援員を活用し、より広域的な地区単位での活動・事業等を通じた地域課題の解決や賑わいの創出を図る。その中で地域住民との信頼関係を構築し、定住につなげる。	会計年度任用職員の報酬単価の増	総務費	107
○産学官民連携地域型中間 支援組織構築事業	1,780				1,780	1,780	0	0.0	市民・自治会・NPO等との協働による地域づくりを推進するため、中間支援組織「新発田市地域づくり支援センター」を運営する。		総務費	107
多文化共生と交流 ○都市間交流推進事業	413				413	1,713	△ 1,300	△ 75.9	友好都市・姉妹都市等の市民との交流を図る民間団体への支援を行う。	石川県加賀市との友好都市協定30周年記念事業終了に伴う減	総務費	107
○在住外国人支援事業	4,795			55	4,740	4,717	78	1.7	外国人住民が安心・安全に生活が送れるよう、多文化共生コーディネーターを活用して課題解決に取り組む。また、定住自立圏形成協定に基づく連携事業である防災セミナー等を実施するほか、多文化共生指針策定に取り組む。	会計年度任用職員の報酬単価の増	総務費	113

【豊浦支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○豊浦支所維持管理事業	31,630			749	30,881	26,897	4,733	17.6	庁舎の適正な維持管理により、快適に利用できる施設環境を利用者に提供する。 ・光熱水費 14,105千円 ・施設維持管理委託料 10,814千円 ・充電設備工事費 434千円 ・燃料費 ほか 6,277千円	燃料価格高騰に伴う光熱水費の増、電気自動車の充電設備設置工事に伴う増	総務費	117

【加治川支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働推進事業	339				339	339	0	0.0	地域の宝である大峰山椋平の山桜を守る活動に取り組んでいる地域住民団体に活動経費の一部を助成し、地域協働事業として推進を図る。		総務費	117
行政運営 ○加治川支所維持管理事業	32,467		2,300	516	29,651	22,568	9,899	43.9	庁舎の適正な維持管理により、快適に利用できる施設環境を利用者に提供する。 ・光熱水費 8,836千円 ・施設維持管理委託料 11,155千円 ・車両類購入費 2,602千円 ・燃料費 ほか 9,874千円	燃料価格高騰に伴う光熱水費の増及び庁舎外壁の点検調査実施、電気自動車購入に伴う増	総務費	119

【健康推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○すこやか育児支援事業	5,366				5,366	4,852	514	10.6	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の一部を助成する。また、不育症治療を行う夫婦に対して、検査・治療費の一部を助成する。 ・不妊・不育症ともに助成上限額10万円	不妊治療費助成対象者数の増	衛生費	173
○第3子以降出産費助成事業	1,319			830	489	7,407	△ 6,088	△ 82.2	第3子以降の子どもを出産した方に、出産費（分娩費、入院費等）から出産育児一時金を除いた額を助成する。出産育児一時金が拡充されるが、引き続き、上限額を15万円として助成を継続する。	出産育児一時金の拡充に伴う対象者数の減	衛生費	173
○母子保健活動事業	15,491	8,300			7,191	6,811	8,680	127.4	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進、育児不安の解消、子どもの健やかな成長等を支援するため、かかりつけ保健師を中心として、育児教室、育児相談、家庭訪問等を実施する。 また、産後ケア事業の宿泊型費用助成を拡充するとともに、新たに子育て支援アプリの導入及びAIチャットの活用により、切れ目のない子育て支援を行う。	事業拡充による増	衛生費	173

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○食生活改善推進事業	1,108				1,108	1,448	△ 340	△ 23.5	生活習慣病予防を目的とし、栄養教室を開催するとともに、食生活改善推進委員協議会との連携により各地区での啓発活動を実施する。	事業内容の見直しによる減	衛生費	175
○めざせ100彩健康づくり推進事業	3,674				3,674	3,727	△ 53	△ 1.4	生活習慣病予防を目的に、市民で構成される組織と連携し、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」に向けた健康づくりの普及啓発を行う。また、健康長寿アクティブプランの見直しを行う。	事業内容の見直しによる減	衛生費	175
○まちなか保健室事業	56			56		86	△ 30	△ 34.9	健康づくりに向けた意識の向上を図るため、健康長寿アクティブ交流センター内に、セルフ健康チェックコーナー及び健康情報発信コーナーを設置・運営する。	事業内容の見直しによる減	衛生費	175
○新発田市保健自治会支援事業	4,061				4,061	4,061	0	0.0	地域で健康長寿や健康づくりを推進するための取組を行っている新発田市保健自治会の活動を支援する。		衛生費	175
○特定健康診査等事業	101,823	575		92,678	8,570	93,418	8,405	9.0	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、特定健診等を実施する。また、特定健診会場でアクティブシニア健診を実施する。	健診受診者の増加見込み等による増	衛生費	175
○成人保健活動事業	8,245	34		7,890	321	8,385	△ 140	△ 1.7	健康の保持・増進及び疾病の発生予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導・運動指導を実施する。	事業内容の見直しによる減	衛生費	177
○高齢者保健活動事業	2,952			2,952		1,134	1,818	160.3	フレイルの啓発・早期発見を目的に健康診査に併せて、75歳以上の受診者全員にアクティブシニア健診を新たに実施。介護予防と生活習慣病に関する普及啓発及び保健指導を一体的に実施する。	事業拡充のための増	衛生費	177
○がん検診事業	94,844	1,197	3,400	3,235	87,012	91,575	3,269	3.6	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん・ピロリ菌の早期発見・早期治療を目的に検診を実施する。	検診受診者の増加見込み等による増	衛生費	177
○結核予防事業	14,398				14,398	14,687	△ 289	△ 2.0	結核の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。	事業内容の見直しによる減	衛生費	177
○肝炎ウイルス検診事業	4,522	2,882			1,640	4,642	△ 120	△ 2.6	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。	検診受診対象者の減少見込み等による減	衛生費	177
○母子健康診査事業	75,402	3,056	3,200		69,146	72,095	3,307	4.6	妊産婦及び乳幼児の健康管理、疾病予防、疾病の早期発見・発育・発達の確認等のため、健診及び保健指導を実施する。 新たに産後健康診査の費用助成・新生児聴覚検査の費用助成を開始するとともに、多胎妊婦健康診査費用助成を上限回数を超えずに実施する。	事業拡充による増	衛生費	177
○歯科保健活動事業	1,584	51			1,533	1,564	20	1.3	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育等を実施する。	物価高騰による増	衛生費	179

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり ○歯科健診・予防事業	18,375	3,444		2,555	12,376	17,521	854	4.9	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、歯科健診と予防処置を実施する。歯科健診は乳幼児および成人、要支援1・2の方を対象とした歯科健診の実施。予防処置として、乳幼児のフッ化物塗布と4・5歳児及び小中学生のうち保護者が希望する者にフッ化物洗口を実施する。新たに乳幼児健診時におけるフッ化物塗布の無料化を行う。	成人歯科健診の受診率向上及び物価高騰による増	衛生費	179
○市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	1,733	813			920	1,331	402	30.2	自殺者数の減少を図るため、関係機関と連携し、自殺予防の普及啓発や相談事業、人材育成事業等について充実強化を図る。また、新たな対策に向け第3次行動計画を策定する。	行動計画策定等による増	衛生費	179
○予防接種事業	338,248	6,716		89	331,443	341,376	△ 3,128	△ 0.9	感染症を防止するため、小児の定期予防接種、高齢者の定期予防接種を実施する。子宮頸がん予防ワクチン接種については、国の方針に基づき定期予防接種に加え、積極的勧奨のなかった年代の方に救済接種を継続実施。風しん抗体検査の実施。また、骨髄移植等により定期予防接種の再接種が必要な場合の接種費用助成を行う。	子宮頸がん予防ワクチン接種者数の実績に応じた見直しによる減	衛生費	181
地域医療 ○広域救急診療参画事業	37,571				37,571	11,846	25,725	217.2	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。（下越福祉行政組合負担金）	コロナ禍の受診控えによる新発田地区救急診療所減収を支援する負担金の増	衛生費	179

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション ○生涯スポーツ活動推進事業	6,804			4,505	2,299	6,723	81	1.2	生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、継続してスポーツを行うきっかけづくりとスポーツに親しむ機会を提供する。 ・春RUN漫（はるランまん）しばたジョギング大会in加治川桜堤 ・真木山リレーマラソン大会 ・日韓親善スポーツ交流大会負担金 ・幼児運動遊び	委託業務等の単価増	教育費	301
○新発田市スポーツ協会支援事業	9,546				9,546	9,546	0	0.0	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の活動並びに事務局運営を支援する。		教育費	301
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	916				916	916	0	0.0	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーションを体験できるイベントの開催を支援する。		教育費	301

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション ○スポーツ&カルチャー ツーリズム推進事業	9,667				9,667	9,612	55	0.6	首都圏等の高校・大学等の合宿や、全国レベルの大会を誘致し、スポーツ及びカルチャーの活力向上と、市外からの誘客による地域活性化を図る。 また、市内のトップアスリートやジュニア選手育成の取組に対して経費助成を行う。 ・世界ユース卓球選手権大会日本代表選考会開催負担金 ・スポーツで「人づくり・夢づくり」事業負担金（新発田市スポーツ大使 富樫勇樹選手のミニバスケットボールクリニック） ・パラIDジャパン・年代別オープン卓球大会開催負担金 ・わんぱく相撲女子全国大会開催負担金 ・スポーツ・カルチャーツーリズム応援補助金 ・トップアスリート等育成・強化事業補助金	年次計画による事業費の増	教育費	301
○パラスポーツ振興応援 事業	2,400			297	2,103	2,400	0	0.0	パラスポーツ用具の整備を図るとともに、認定NPO法人新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢へ負担金を支出し、パラスポーツの普及啓発及び競技力向上に取り組む市民又は市内の団体に対して活動経費の助成を行う。		教育費	303

【保険年金課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療 広域連合参画事業	68,967				68,967	45,716	23,251	50.9	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。	広域連合での次期標準システムのクラウド化に向けた対応経費の増	民生費	149
高齢者福祉 ○国民年金事業	1,182	1,182				1,152	30	2.6	高齢・障害・死亡等により住民生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	会計年度任用職員報酬単価の増	民生費	151

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○【新】旧市民ギャラリー解体 事業	19,959		19,700		259		19,959	皆増	新発田市公共施設等管理計画に基づく旧市民ギャラリーの解体を行う。	令和5年度新規事業	民生費	139
○健康長寿アクティブ交流 センター管理運営事業	28,582			19,018	9,564	25,763	2,819	10.9	赤ちゃんから高齢者まで、全ての市民が地域でいきいきと暮らし続ける健康長寿のまちづくり推進する拠点施設の管理運営を行う。	備品購入費増による事業費の増	民生費	139
○社会参加応援事業	3,068			3,068		3,105	△ 37	△ 1.2	ウィズコロナ時代における高齢者の新しい生きがいくりに資するため、eスポーツ体験、農業・園芸体験を行う。		民生費	141

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳											
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
高齢者福祉													
○広域養護老人ホーム参画事業	133,647				133,647	122,415	11,232	9.2	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。（下越福祉行政組合負担金）	入所者増による負担金の増	民生費	145	
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	13,203				13,203	13,095	108	0.8	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行う。	冬用タイヤ購入費として臨時費用の増	民生費	145	
○デイサービスセンター運営支援事業	34,124				34,124	24,203	9,921	41.0	施設の運営を適正かつ安定的に行うため、指定管理者に対して公設デイサービスセンターの運営等に対する支援を行う。	年次計画による指定管理者委託料及び工事費の増	民生費	147	
○旧紫雲寺老人憩いの家眺海荘解体事業	90,849	601	72,500		17,748	6,576	84,273	1281.5	新発田市公共施設等管理計画に基づき旧紫雲寺老人憩いの家眺海荘の解体を行う。	年次計画による工事費の増	民生費	147	
○高齢者地域生活支援事業	1,425				1,425	1,425	0	0.0	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業に補助金を交付する。		民生費	147	
○高齢者住宅整備支援事業	1,800	900			900	1,650	150	9.1	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改修等に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。	利用者増による事業費の増	民生費	147	
○緊急通報装置設置事業	9,665				6,471	3,194	9,955	△ 290	△ 2.9	ひとり暮らし高齢者宅等に、緊急通報装置を設置し、救急等への連絡体制を整える。また、安否センサーの設置・相談受付等のサービスを併せて実施することにより平常時の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるよう支援する。	利用者減少による事業費の減	民生費	147
○養護老人ホーム入所支援事業	190,831				30,957	159,874	176,505	14,326	8.1	在宅での生活が困難と認められるひとり暮らし等の高齢者に、養護老人ホームに入所するための支援を行う。	入所者増による事業費の増	民生費	147
○特別養護老人ホーム参画事業 （紫雲寺加治川福祉会）	3,231				3,231	3,284	△ 53	△ 1.6	「特別養護老人ホームしうんじ」の健全な運営を確保するため建設償還金を負担する。	年次計画による建設償還金の減	民生費	147	
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	1,500				1,500	1,500	0	0.0	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。		民生費	147	
○地域ふれあいルーム事業	17,012		3,400	1,417	12,195	18,113	△ 1,101	△ 6.1	家に閉じこもりがちな高齢者に交流の場やサービスの提供により、社会的孤立感を解消し、健康で自立した生活の保持・促進を図る。	利用者減少による事業費の減	民生費	147	
○敬老会開催事業	23,236				23,236	19,632	3,604	18.4	高齢者を敬い、長寿をお祝いするため、敬老会の開催や祝品贈呈等を実施する。	敬老会開催による事業費の増	民生費	147	
○シルバー人材センター支援事業	20,775				7,397	13,378	20,775	0	0.0	高齢者の知識、経験や能力を生かした就業および社会参加の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援する。		民生費	149
○新発田市老人クラブ支援事業	4,897	1,855			3,042	5,191	△ 294	△ 5.7	地域での高齢者の社会参加、生きがい、仲間づくりのため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。	単位老人クラブ数の減による補助金の減	民生費	149	
○低所得者介護サービス利用助成事業	7,455	4,509			2,946	7,545	△ 90	△ 1.2	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	給付単価の減少による給付費の減	民生費	149	

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○新潟県介護基盤 整備事業費補助事業	63,804	63,804				97,404	△ 33,600	△ 34.5	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の整備費及び施設開設準備経費に対して補助を行う。	整備施設数の減	民生費	149
○軽・中等度難聴者補聴器 購入費助成事業	3,000			1,978	1,022	1,000	2,000	200.0	身体障害者手帳の交付対象にならない18歳以上の軽・中等度難聴者へ補聴器購入費の助成を行う。	申請者増によるの給付費の増	民生費	149

【こども課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○保育園運営事業	370,945			58,373	312,572	376,062	△ 5,117	△ 1.4	保育認定を行った児童に安全・安心な保育サービスを提供するため、市立保育園13園の運営を行う。	臨時保育士や保育補助パート職員等の配置人員の変更等による減	民生費	155
○私立保育園運営委託事業	509,821	331,366		27,732	150,723	1,406,058	△ 896,237	△ 63.7	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園5園に対し、保育を委託する。	令和5年4月に認可保育園から認定こども園へ移行する6園に係る運営委託費の減	民生費	157
○【新】大峰保育園改築 整備事業	27,330	13,447	13,400		483		27,330	皆増	安全・安心な保育環境を提供することにより、加治川地域唯一の保育園として、同地域に暮らす働く子育て世帯を支援するため、老朽化が著しい大峰保育園の改築事業を行う。令和5年度は実施設計、地質調査等を行う。	令和5年度新規事業	民生費	157
○延長保育事業	14,379	9,586			4,793	19,169	△ 4,790	△ 25.0	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対して、運営経費の補助を行う。	新型コロナウイルス感染症対応特例措置分の減	民生費	157
○子どもデイサービス (一時預かり)事業	52,740	35,118		63	17,559	45,721	7,019	15.4	家庭保育を行っている保護者が、けがや病気で緊急に預けたいときや育児に伴う心理的、肉体的負担を軽減するために保育を必要とするときに、一時的に保育園等で預かりを行う。	国の補助基準単価改定と実施園の増	民生費	157
○地域子育て支援拠点事業	27,271	20,614			6,657	27,158	113	0.4	公立保育園併設の子育て支援センター等において、未就園児の親子を対象とした交流の場を提供し、専任職員が育児相談や遊びに関するアドバイス等を行う。	嘱託職員の報酬等の見直しによる増	民生費	157
○私立保育園支援事業	414,109	88,483			325,626	187,128	226,981	121.3	未満児保育事業、障害児保育事業、医療的ケア児の受入体制整備、手厚い保育士配置や園児の安全対策を実施する私立保育園等に対し支援を行う。	新規に実施する私立保育園における医療的ケア児受入に対する支援に要する経費の増、私立保育園等に対する運営特別補助金(特別委託料)に代わる新たな運営費補助の経費を本事務事業に措置したことによる増	民生費	159
○食とみどりの新発田っ子 プラン推進事業	3,363				3,363	3,394	△ 31	△ 0.9	保育園、幼稚園、認定こども園及びひまわり学園の全36園において、各園の特色を活かし保護者や地域住民と連携・協力しながら、食の循環(サイクル)に基づく食育活動を実践し、「生きる力」と「豊かな心」を育む。	園児数の減少による委託料の減	民生費	159
○待機児童解消事業	7,236	4,824			2,412	10,031	△ 2,795	△ 27.9	保育士確保のため、宿舍借上げを行う私立保育園等に必要経費を支援する。	宿舍借上げ補助金を利用する保育士の減	民生費	159

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○病児・病後児保育事業	12,946	8,630			4,316	13,246	△ 300	△ 2.3	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、病気のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施設で一時的に保育を行う。	実施施設が民間委託になったことによる建物借上料等の減	民生費	159
○保育園業務システム推進事業	5,288				5,288	3,488	1,800	51.6	保育士の人材確保、離職防止のため、公立保育園に業務支援システムを導入し、事務負担軽減等による働きやすい職場環境を実現する。	システム導入の増	民生費	159
○児童手当支給事業	1,263,694	1,070,438			193,256	1,307,654	△ 43,960	△ 3.4	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。	児童数の減少による扶助費の減	民生費	159
○家庭児童相談事業	7,483	3,732			3,751	7,448	35	0.5	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行う。	嘱託職員の報酬等の見直しによる増	民生費	165
○ファミリーサポートセンター事業	485	324			161	632	△ 147	△ 23.3	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」と「育児の援助ができる会員」のマッチングを行う。	利用料助成対象者の減少見込みによる減	民生費	165
○子ども発達相談事業	18,390			4,067	14,323	18,932	△ 542	△ 2.9	子どものことばや心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かかわり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施する。	指導室の改修工事完了により臨時的経費がなくなったことによる減	民生費	165
○保育料等助成事業	48,071	4,963			43,108	39,333	8,738	22.2	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の保育料及び副食費等を助成する。	私立認定こども園に対する第3子以降保育料補助金の増（認定こども園が6園増える見込みため）	民生費	167
○【新】こども家庭センター運営事業	32,236	21,854	2,400		7,982		32,236	皆増	健康推進課の母子保健とこども課の要保護家庭支援の機能を併せ持つ「こども家庭センター」を設置し、保健師やこども家庭児童相談員が全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な相談支援を行う。	令和5年度新規事業	民生費	167
○子育て応援カード事業	1,260			101	1,159	1,314	△ 54	△ 4.1	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、中学校3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付する。	システム保守委託料等の減	民生費	167
○子ども・子育て会議推進事業	3,818				3,818	155	3,663	2363.2	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための「新発田市子ども・子育て会議」の運営に要する経費	第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査実施に要する経費の増	民生費	167
○子育てコンシェルジュ事業	4,394	3,466			928	4,293	101	2.4	子育てコンシェルジュを配置し、就学前児童を養育する家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行う。	嘱託職員の報酬等の見直しによる増	民生費	167
○子育て支援事業	484			180	304	363	121	33.3	各種子育て支援サービスの情報を発信するため、子育て応援誌「きらきら」の発行及び毎月2回の「子育てきらきらメール」の配信を行う。	子育て応援誌印刷製本費の単価増	民生費	169
○妊産婦医療費助成事業	11,082				11,082	97	10,985	11324.7	妊産婦の経済的負担軽減を図り、安心して医療を受けられる環境を整えるため、通院及び入院医療費の一部助成を行う。（令和5年度から所得制限を撤廃し全ての妊産婦を助成対象とする。）	所得制限撤廃による助成対象数の増	衛生費	173
○子ども医療費助成事業	279,321	87,452	8,000		183,869	312,677	△ 33,356	△ 10.7	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、高校卒業年齢までの子どもの通院医療費の一部助成及び入院医療費の全額助成を行う。	審査委託料及び扶助費の減	衛生費	173

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○幼稚園管理運営事業	17,848			1,559	16,289	21,827	△ 3,979	△ 18.2	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な教育環境において幼児教育を実施するため、市立幼稚園1園の運営を行う。	臨時職員の配置人員の変更や園児数の減少等に伴う減	教育費	275
○認定こども園支援事業	2,366,106	1,644,602			721,504	1,655,582	710,524	42.9	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園16園に運営経費を補助する。	令和5年4月に認可保育園から認定こども園に6園が移行することによる運営負担金の増	教育費	277

【社会福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○社会福祉協議会支援事業	80,000				80,000	80,000	0	0.0	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。		民生費	139
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849				14,849	14,849	0	0.0	民生委員児童委員連合会の運営に対して助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援と拡大を図る。		民生費	139
○社会福祉センター運営支援事業	10,396				10,396	9,642	754	7.8	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	光熱水費の値上げに伴う補助額の増	民生費	139
○ひとり親家庭自立支援給付金事業	6,225	4,668			1,557	11,689	△ 5,464	△ 46.7	母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために6月以上養成機関に通う場合、自立支援給付金の支給を行う。	給付金受給見込対象者数の減	民生費	139
○女性相談員設置事業	2,649	693			1,956	2,580	69	2.7	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く様々な問題に対応するため、女性相談員を設置し、総合的かつ包括的な支援を行う。	会計年度任用職員の報酬・手当等の増	民生費	139
○生活困窮者自立支援事業	18,417	12,329			6,088	19,221	△ 804	△ 4.2	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階から自立に向けた支援を行う。高校生及びその保護者に対して、中退防止を目的とした相談支援を行う。ひきこもり支援体制を構築し、積極的なひきこもり支援を行う。	住居確保給付金受給見込対象者数の減	民生費	153
○生活保護実施体制整備事業	7,358	5,515			1,843	6,771	587	8.7	就労支援員2名を配置し、生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整える。	会計年度任用職員の報酬・手当等の増	民生費	169
○生活保護扶助費助成事業	1,299,914	965,346		6,988	327,580	1,252,892	47,022	3.8	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行う。	医療扶助費の助成見込額の増	民生費	171
○居住環境改善事業	7,524			7,524		7,956	△ 432	△ 5.4	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居してもらうことにより、居住環境の改善を図る。	入居者の減	土木費	251
○公営住宅長寿命化事業	85,308	42,654	42,600		54	175,375	△ 90,067	△ 51.4	公営住宅の改修工事を行い長寿命化を図る。 (工事内容) ・豊団地外部改修工事 ・豊団地内部改修工事実施設計	長寿命化計画に基づく工事内容の変更による減	土木費	251

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉 ○特別障害者手当支給事業	76,901	57,675			19,226	74,710	2,191	2.9	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、障がい者の福祉の向上を図る。	受給見込対象者数の増	民生費	141
○重度障害者医療費助成事業	188,205	94,101			94,104	188,205	0	0.0	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定及び精神障害者保健福祉手帳1級の人を対象に医療費の扶助を行う。		民生費	143
○障害者自立支援給付事業	2,257,712	1,690,276			567,436	2,158,291	99,421	4.6	障がい者が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。		民生費	143
・自立支援医療（更生医療）費	(89,054)	(66,789)			(22,265)	(90,156)	(△ 1,102)	(△ 1.2)	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行う。	他法医療保険負担の増加による自立支援医療制度の負担減	民生費	
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,734,517)	(1,300,887)			(433,630)	(1,674,920)	(59,597)	(3.6)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。	事業所の増加に伴うサービス利用見込者数の増	民生費	
・補装具給付費	(25,206)	(18,904)			(6,302)	(27,201)	(△ 1,995)	(△ 7.3)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費等の助成を行う。	申請見込件数等の減	民生費	
・自立支援医療（育成医療）費	(3,123)	(2,341)			(782)	(4,096)	(△ 973)	(△ 23.8)	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行う。	受給見込者数の減	民生費	
・療養介護医療費	(10,843)	(8,131)			(2,712)	(11,362)	(△ 519)	(△ 4.6)	療養介護（病院等で医療的ケアを行うもの）のうち、医療の給付を行う。	受給見込者数の減	民生費	
・障害児通所給付費	(390,968)	(293,224)			(97,744)	(346,885)	(44,083)	(12.7)	児童通所支援、放課後等デイサービスなど障がい児の通所支援の給付を行う。	受給見込者数の増	民生費	
○障害者地域生活支援事業	148,842	64,769		1,514	82,559	138,892	9,950	7.2	障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行う。	サービス利用見込者数、助成見込者数の増	民生費	143
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(5,681)	(4,260)			(1,421)	(5,681)	(0)	(0.0)	成年後見制度の普及啓発や第三者後見人の増加を図り、制度を利用しやすい環境を整える。		民生費	
・新発田市障がい者基幹相談支援センター業務委託料	(22,800)	(17,100)			(5,700)	(22,800)	(0)	(0.0)	新発田市障がい者基幹相談支援センター業務を委託し、障がい者を対象とした総合相談を行うほか、相談支援専門員を対象とした研修等を実施し、人材育成を図る。		民生費	
・地域活動支援センター補助金	(35,066)	(9,900)			(25,166)	(34,929)	(137)	(0.4)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。 ・地域活動支援センター 7か所	胎内市の地域活動支援センター利用見込者数の増	民生費	
・後見人等報酬助成扶助	(1,848)	(1,386)			(462)	(1,596)	(252)	(15.8)	知的・精神の障がいにより、判断能力が十分でない障がい者が法定後見制度を利用する場合で、申立てをする親族がいない場合等に支援を行う。 また、低所得の障がい者に係る成年後見制度の申立に要する経費及び成年後見人等の報酬に対する助成を行う。	助成見込対象者数の増	民生費	
・福祉タクシー利用扶助	(13,696)				(13,696)	(14,539)	(△ 843)	(△ 5.8)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。	新型コロナウイルス感染症等の影響によるサービス利用見込者数の減	民生費	

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉 ・通院費助成扶助	(2,605)				(2,605)	(2,473)	(132)	(5.3)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図る。	助成見込対象者数の増	民生費	
・日常生活用具支援事業 扶助	(21,805)	(16,353)			(5,452)	(21,790)	(15)	(0.1)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図る。	サービス利用見込者数の増	民生費	
○精神障がい者入院医療費 助成事業	1,647				1,647	1,991	△344	△17.3	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生支援の支援・充実を図る。	助成見込対象者数の減	衛生費	179
子育て ○児童扶養手当支給事務	296,028	98,374			197,654	303,386	△7,358	△2.4	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	支給見込対象者数の減	民生費	159
○ひとり親家庭等医療費 助成事業	44,987	22,421			22,566	46,558	△1,571	△3.4	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	助成見込対象者数の減	民生費	161

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○新発田駅前複合施設 管理運営事業	128,337			13,512	114,825	117,767	10,570	9.0	施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と安心安全を確保する。 ・施設維持管理委託料 89,325千円 ・光熱水費 29,868千円 など	施設維持管理委託料及び光熱水費の増	総務費	103
○敬和学園大学 包括連携協定推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取組を深め、地域におけるまちづくりの課題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図る。		総務費	111
市民参画と協働 ○新発田駅前複合施設 利用促進事業	3,544	199		678	2,667	3,334	210	6.3	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、魅力的な事業を展開し、利用促進を図る。 ・講師謝礼 733千円 ・イベント委託料 1,011千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円 など		総務費	107
青少年育成 ○10代の居場所カフェ事業	1,783				1,783	1,750	33	1.9	中高生を主とした10代の子どもたちが気軽に立ち寄り、悩みや愚痴などを吐き出せる居場所を作り、相談員が話相手やケアにあたる。また、勉強や憩いの場として気軽に訪れることができる場所を提供する。		民生費	165
子育て ○こどもセンター事業	19,245	4,272		10,426	4,547	18,701	544	2.9	地域子育て支援センターとして、親子の遊び場や保護者の仲間づくりの場の提供、育児相談や乳幼児の一時預かりなど、各種子育て支援サービスを提供する。		民生費	165

【商工振興課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用												
○雇用対策推進事業	5,000				5,000	5,000	0	0.0	「健康長寿アクティブプラン」の取組を展開するため、企業等関係団体との連携により、「健康経営」を推進し、企業の人材確保や離職防止を図るほか、学生を対象としたインターンシップ事業を実施し、安定した雇用の確保と就業率の向上を図る。		労働費	189
○若者就労支援事業	4,085				4,085	4,085	0	0.0	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図る。		労働費	189
商工業												
○創業支援事業	12,664			3,000	9,664	10,727	1,937	18.1	新規創業者を支援するため、創業塾を開催する。また、市内で新規創業者に対して助成を行い、創業支援の充実を図る。	対象者数の増	商工費	211
○企業誘致促進事業	7,889			1,300	6,589	29,223	△ 21,334	△ 73.0	食品工業団地への企業立地を推進するために誘致活動を行うとともに、キネス天王に先端企業・スタートアップ企業（IT・研究開発）を誘致し、雇用環境の多様化、移住・定住を促進する。	西部工業団地の環境整備にかかる工事費の減	商工費	211
○商工振興制度融資・支援事業	451,733			443,760	7,973	507,233	△ 55,500	△ 10.9	中小企業者等の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行う。また、信用保証料補給を行い、中小企業者等の資金借入時の負担を軽減する。	中小企業者等への融資金額の減	商工費	213
○中小企業・小規模企業等支援事業	2,000				2,000	2,000	0	0.0	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業者及び小規模企業者が女性専用トイレや休憩室など、女性のための職場環境整備を進めるにあたっての工事費や備品購入費の一部を補助する。		商工費	213
○シェアオフィス整備事業	1,000				1,000	47,310	△ 46,310	△ 97.9	旧本田小学校をシェアオフィスとして活用するため、具体的な活用方法について調査・検討を行う。	キネス天王の改修工事・整備終了	商工費	213
○【新】市内産業DX推進事業	2,500	1,250		1,250			2,500	皆増	市内中小企業・小規模事業者の業務を効率化・省力化するため、企業の課題解決に向けた相談・補助金交付など、必要な支援を行う。	令和5年度新規事業	商工費	213
産業連携												
○SHIBATAブランディング推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）	10,000	5,000			5,000	10,000	0	0.0	新商品開発やリブランディングによる“選ばれる商品”の研究・開発や販路拡大への支援を行う。また、物産イベントの開催によりスーパー等小売店と食品加工業や菓子業等とのマッチングを進める。		商工費	213
中心市街地活性化												
○中心市街地エリア空き店舗利活用推進事業	6,000	3,000			3,000	2,500	3,500	140.0	まちづくり会社が行う商店街を中心とした中心市街地活性化のための各種プロモーション活動などのイメージアップや情報発信を支援し、創業希望者の空き店舗出店に繋げる。	事業の拡充による増	商工費	225
○【新】蔵春閣利活用事業	8,240	4,120		2,594	1,526	0	8,240	皆増	蔵春閣で食の特産物をPRするイベントの開催や料理の提供をすすめ新発田の食文化を市内外に発信する。	令和5年度新規事業	商工費	225
○まちなか賑わい創出事業	4,130	1,775			2,355	4,130	0	0.0	商店街や団体、学生などと連携し、札の辻広場などを活用したイベントを実施し、市内外からまちなかへの誘導を図る。		商工費	225

【観光振興課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○紫雲の郷館管理運営事業	56,378				56,378	60,373	△ 3,995	△ 6.6	当市の温泉施設として、サービスの向上を図るための指定管理者への委託や、施設維持の点検等を実施する。	年次計画によるもの	商工費	217
○海水浴場管理運営事業	2,922				2,922	2,859	63	2.2	藤塚浜海水浴場を安全に利用してもらうための監視員配置や環境整備を行う。	水質検査にかかる増及び遊泳区域を囲むロープの更新に伴う増によるもの	商工費	217
○山岳施設維持管理運営事業	17,876			5	17,871	14,847	3,029	20.4	山岳観光施設の維持管理や、桜公園の樹勢回復を図るため、5カ年計画による整備を実施する。また、荒川剣龍峡トイレ改修に係る実施設計を行う。	桜公園の桜の樹勢回復整備に係る増及び荒川剣龍峡トイレ改修に係る実施設計に伴う増によるもの	商工費	217
○市島邸管理運営事業	14,124			3,025	11,099	13,621	503	3.7	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の修繕等を行うとともに、定期的に企画展を開催し、魅力向上と誘客促進に努める。	光熱水費の増によるもの	商工費	219
○【新】蔵春閣管理運営事業	42,038			1,769	40,269		42,038	皆増	まちなかの観光拠点として、見学や貸館を実施するほか、周辺の観光施設や商店街を回遊する観光案内施設として運営する。また、施設のサイン看板作成や、備品等を購入する。	令和5年度新規事業	商工費	219
○城下町新発田まつり開催 参画事業	15,000	1,000			14,000	15,000	0	0.0	城下町新発田まつり開催実行委員会に負担金を支出し、ウィズコロナに対応した活力あるまつりを実施する。		商工費	221
○市島邸活用事業	730			66	664	931	△ 201	△ 21.6	施設や庭園の見学に加え、所蔵品を活用した企画展を開催し、新たな魅力の掘り起こしと更なるPRを行うことで、幅広い観光客層の誘客を進める。	企画展の事業規模縮小によるもの	商工費	221
○【新】蔵春閣利活用事業	8,183	4,091		2,576	1,516		8,183	皆増	蔵春閣オープンを契機に市街地回遊の取組や観光PRを実施するとともに、まちなか回遊の目印となる標柱の設置や観光案内看板の張替えを行う。	令和5年度新規事業	商工費	221
○月岡温泉環境整備事業	30,010	15,000			15,010	4,200	25,810	614.5	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道の美装化工事を実施する。	令和4年度は令和3年度の繰越金を利用し工事を行ったため	商工費	221
○月岡温泉支援事業	15,490				15,490	16,550	△ 1,060	△ 6.4	源泉の維持管理や月岡温泉旅館協同組合が実施する誘客活動を支援し、あわせて街路灯の維持管理を実施する。	事業内容の精査によるもの	商工費	221
○スタディ・ツーリズム 推進事業	3,000				3,000	3,000	0	0.0	小中学校の修学旅行等を当市に誘致するため、旅行費用を補助する。		商工費	221
○新発田市観光協会支援 事業	60,476				60,476	60,476	0	0.0	新発田市観光協会が、市内全域を網羅した観光振興並びに物産振興を積極的に図るとともに、インバウンドや首都圏・関西圏からの観光客の誘客に向けた二次交通対策をはじめ、阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出できる組織となるよう運営の支援を行う。		商工費	223
○地域おこし協力隊 設置事業	8,322				8,322	8,515	△ 193	△ 2.3	スポーツ&カルチャー&スタディ・ツーリズムによる誘客を推進する地域おこし協力隊員1名と、地域情報や市内特産品を市内外へ発信などを行う地域おこし協力隊員1名を配置し、観光事業の推進を図る。	事業内容の精査によるもの	商工費	223

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
産業連携												
○DMO活動推進事業	5,000				5,000	3,000	2,000	66.7	当市DMOが、国内外の旅行エージェントに当市への送客を働きかける活動や、観光客のニーズ調査と検証に基づいた商品の造成や情報発信を行う。	インバウンド再開に伴う事業拡大によるもの	商工費	223
○道の駅加治川管理運営事業	4,945			233	4,712	8,266	△ 3,321	△ 40.2	施設の管理運営を指定管理者へ委託し、官民連携により加治川地区の観光拠点化を推進する。	道の駅加治川リニューアルオープンに係る臨時経費が不要になったことによる減	商工費	223
○誘客促進事業	16,282	4,500			11,782	5,500	10,782	196.0	国内外からの観光客誘客を進めるとともに、定住自立圏内の自治体と連携し、市内や定住自立圏への周遊・回遊を促すことで、多くの観光客が訪れる広域観光圏の形成を促進させる。また、蔵春閣の開館を契機として、市街地や市内各地、周辺市町への回遊・周遊を促進する。	市街地回遊策の構築に伴う増によるもの	商工費	223

【農林水産課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○米倉ふれあい農園事業	6,645				6,645	6,675	△ 30	△ 0.4	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行う。 ・貸付農園 81区画 面積5,673㎡ ・体験農園 面積1,725㎡	修繕の減	農林水産業費	195
○農業法人化支援事業	48,787	48,787				80,407	△ 31,620	△ 39.3	農業法人等の設立に向けて必要な機械導入や施設整備などに係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象事業者数（ハード事業） 3事業者 ・導入機械、施設 乾燥調製施設、コンバインなど	制度利用者の減	農林水産業費	197
○中山間地域等直接支払交付事業	63,489	44,676			18,813	54,346	9,143	16.8	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。 ・協定集落数 11協定（19集落） ・協定農用地面積 544ha	・旧加治川村の過疎地域指定に伴う協定集落数の増 ・加算措置活用協定の増	農林水産業費	197
○有害鳥獣対策事業	8,036	145			7,891	6,523	1,513	23.2	クマやイノシシ、サルなどの大型鳥獣から、市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」による実践活動を推進する。また、農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」を支援する。 ・実施隊員予定規模 130人 ・支払い活動（6月上旬～11月下旬）	ライフル射撃場整備負担金発生に伴う増	農林水産業費	197
○環境保全型農業直接支援対策事業	36,117	27,107			9,010	35,409	708	2.0	化学肥料・農薬の5割低減と合わせて行う冬期湛水（たんすい）管理や堆肥の施用、有機農業等の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。 ・取組予定面積 840ha	取組内容の変更に伴う交付金の増	農林水産業費	197
○園芸振興支援事業	24,543	24,543				35,932	△ 11,389	△ 31.7	園芸産地の確立を目的とした施設等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 対象品目：地域園芸振興プランに位置付けられた品目（アスパラ、いちご（越後姫）、いちじく等） ・パイプハウス 6棟 ・付帯設備 一式	園芸施設事業費の減	農林水産業費	197

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○強い農林水産業づくり 支援事業	8,854				8,854	12,718	△ 3,864	△ 30.4	アスパラ、イチゴ越後姫、果樹等を対象とした生産振興のほか、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。 ・機械・施設整備 ・農林県単上乘せ ・耕作放棄地対策 など	園芸施設事業費（農林県単上乘せ）の減	農林水産業費	197
○主要作物振興支援事業	873	873					873	皆増	米、穀物の施設・機械等に対する支援を行い、経営体の育成強化と生産拡大を図る。 ・遠赤乾燥機（放冷タンク）50石・1台	事業利用者の増	農林水産業費	197
○薬用作物推進事業	1,813				1,813	1,022	791	77.4	薬用作物による農家所得の向上、耕作放棄地対策、新たなブランド品目の確立を目的に、作付面積の拡大支援及び推進体制の整備を図る。	作付面積拡大支援の対象面積の増	農林水産業費	197
○園芸産地サポート事業	3,600				3,600	3,600	0	0.0	アスパラガス、越後姫等、当市が県内外に誇る園芸品目について、作付面積の拡大等に対する支援を行い、生産量の拡大を図る。		農林水産業費	197
○農業サポートセンター 運営事業	1,658				1,658	1,800	△ 142	△ 7.9	担い手不足への新たな対策を講じるとともに、就労困難者が農業を通じて社会的自立ができるように支援することで、将来の農業労働力育成を推進する。 ・農業サポート人材バンク事業の実施 ・就労支援連携事業の実施	施設（車輛）管理費の減	農林水産業費	197
○青年就農支援事業	76,500	76,500				41,250	35,250	85.5	経営を始めて間もない新規就農者に対して、経営開始資金や、機械・施設の導入等経営発展支援金を交付することで、新規就農者の経営の安定と定着を図る。	制度利用予定者の増	農林水産業費	197
○農地中間管理機構集積 協力支援事業	3,180	3,180				16,971	△ 13,791	△ 81.3	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を円滑に進める。	対象面積の減	農林水産業費	197
○担い手育成総合発 展支援事業（農業再建 プロジェクト）	10,000				10,000	10,050	△ 50	△ 0.5	①大規模農家の目標達成に必要なとなる機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図る。 ②新規就農者の目標達成に必要なとなる機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図る。 ③新たな販路開拓を目指す、法人、グループ等を支援し、販売力の強化を図る。		農林水産業費	199
○GAP（農業生産工程管理） 推進事業	75				75	75	0	0.0	安全・安心かつ環境に配慮された農産物の生産・供給、市内農産物のブランド化及び農家所得の向上につなげるとともに、GAP（農業生産工程管理）の取組を推進するため、国県の事業や研修会等の周知を行う。		農林水産業費	199
○有機農業産地づくり推進 事業（オーガニック SHIBATAプロジェクト）	6,000	3,000			3,000	4,000	2,000	50.0	地域おこし協力隊等の新たな担い手によるオーガニックの推進と有機米の産地づくりを行う。	事業拡充に伴う増	農林水産業費	199
○地域おこし協力隊 設置事業	8,900				8,900	8,822	78	0.9	地域おこし協力隊を配置し、中山間地域における有機米の産地形成及び獣害対策を実施する。	会計年度任用職員報酬の単価改定に伴う増	農林水産業費	199

施策・事務事業	当初予算額(千円)					前年度B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○有機資源センター管理 運営事業	164,306		38,600	104,235	21,471	117,046	47,260	40.4	「食の循環によるまちづくり」の根幹施設である有機資源センターで、家畜ふん、生ごみ、食品残さ、食品工業汚泥及びもみ殻を活用して良質な堆肥を生産する。また、生産した堆肥を活用した土づくりを進め、安心安全な農産物の生産を推進する。 ・堆肥原材料処理量 17,300t ・堆肥生産量 特殊肥料7,200t、普通肥料1,200t ・堆肥散布面積 水田590ha	維持管理・修繕に伴う増	農林水産業費	199
○有機資源センター 長寿命化改修事業	454,936		454,900		36	7,216	447,720	6204.5	加治川有機資源センターで大規模改修、堆肥の高機能化とスタディ・ツーリズムに対応する機能追加の改修を実施し、施設の長寿命化を図る。	工事に伴う増	農林水産業費	201
○造林支援事業	5,000				5,000	3,000	2,000	66.7	森林所有者が行う造林事業等に対し、間伐や作業道整備等に係る経費を支援することで林業の活性化を図る。 ・間伐・更新伐 25ha ・作業道整備 2,500m	事業拡充に伴う増	農林水産業費	207
○森林経営管理事業	6,782				6,782	6,351	431	6.8	森林環境譲与税を活用し、適正な森林管理を推進する。 ・スギ皆伐 0.19ha ・雑木皆伐 0.25ha	森林施業委託料の増	農林水産業費	207
産業連携												
○新発田市食料・農業振興 協議会運営事業	8,700	25			8,675	8,700	0	0.0	当市の食料・農業に関する施策の推進に向け「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。 ・アスパラキャンペーン ・農水産物の販路拡大の推進 ・地消地産推進事業 ほか		農林水産業費	199
○地域農産物等ブランド化 推進・輸出促進事業(オー ガニックSHIBATAプロ ジェクト)	18,278	8,000			10,278	12,000	6,278	52.3	オーガニックの推進及び、海外市場ニーズに応じた新発田産米、新発田牛並びに新発田産越後姫の輸出拡大プロモーション、国内外PR、海外トップセールス等を実施する。	事業拡充に伴う増	農林水産業費	199
公園・緑地・土地利用												
○滝谷森林公園管理運営 事業	19,894		4,700	5,365	9,829	18,490	1,404	7.6	豊かな自然環境・森林資源のなか、宿泊施設やキャンプ場を備えた森林公園の管理運営を行う。 ・利用延人数目標 12,100人	管理棟屋根改修工事に伴う増	農林水産業費	205
環境保全												
○松くい虫防除事業	83,083	53,365		1,907	27,811	44,521	38,562	86.6	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除、樹種転換を実施する。 ・薬剤散布 紫雲寺地区 111ha 五十公野山 50ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地区 1,050㎡ 五十公野山・真木山 75㎡ ・樹種転換 五十公野 0.49ha	被害木の増	農林水産業費	205
○森林・山村多面的機能発揮 対策事業	1,472				1,472	1,292	180	13.9	里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動を支援する。 ・里山林保全 15.7ha ・竹林整備 5.3ha	活動面積の増	農林水産業費	205

【地域整備課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○県営ほ場整備参画事業	244,956		209,600		35,356	195,802	49,154	25.1	新潟県が実施するほ場整備（15地区）の事業負担金を支払う。 ・区画整理工 面積 71ha ・暗渠（あんきょ）工 面積 29ha	新潟県事業費の増加に伴うもの	農林水産業費	201
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	31,901		28,600		3,301	23,533	8,368	35.6	新潟県が実施する水害対策の事業負担金を支払う。 ・奥右衛門川排水路 排水路工 延長 20m ・万十郎川排水機場 旧構造物撤去工 一式 ・万十郎川排水路 実施設計 一式 ・吹切川排水路 排水路工 延長 51m	新潟県事業費の増加に伴うもの	農林水産業費	201
○県営湛水（たんすい）防除（落堀川地区）参画事業	43,100		38,700		4,400	23,300	19,800	85.0	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・大井川排水路 仮廻し水路工 一式 橋梁工（大中島大井川橋） 1橋	新潟県事業費の増加に伴うもの	農林水産業費	203
○県営湛水（たんすい）防除（新発田地区）参画事業	8,130		7,300		830	8,880	△ 750	△ 8.4	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための排水機場更新の事業負担金を支払う。 ・道賀排水機場 ポンプ設備補修 1基 上屋補修 一式	新潟県事業費の減少に伴うもの	農林水産業費	203
○多面的機能支払交付金事業	547,376	411,351			136,025	547,224	152	0.0	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に係る共同活動を支援する。 ・活動組織数 151組織 ・対象農用地面積 8,904ha	取組面積の増加によるもの	農林水産業費	203
道路 ○市道改良整備事業	829,983	199,700	492,800	19,663	117,820	490,000	339,983	69.4	安全で快適な生活環境を確保するため、市道を改良整備する。 ・道路新設改良工事 39路線 ・歩道整備工事等 一式 ・測量・設計等委託 一式 ・事業用地購入 一式 ・物件補償 一式	県立新発田病院跡地整備計画に伴う事業費（支障物件除却）の増加によるもの	土木費	237
防犯・交通安全 ○交通安全施設整備事業	8,182			8,182		8,064	118	1.5	市道の交通安全対策として歩道を整備する。 ・歩道整備（舗装工） 内竹板山線 延長 220m		土木費	237
住宅・住環境 ○民間開発施設用地買収事業	25,348				25,348	16,579	8,769	52.9	市街地の水害対策として民間開発施設（調整池）を取得する。 ・城北町地内 1か所 ・緑町地内 1か所	年次計画によるもの	土木費	241
公園・緑地・土地利用 ○都市計画道路見直し事業	7,282				7,282	4,609	2,673	58.0	都市計画道路の見直しを行う。 ・都市計画道路見直し業務委託 一式	年次計画によるもの	土木費	243
○都市計画マスタープラン事業	4,246				4,246	6,760	△ 2,514	△ 37.2	都市計画法に定められた、都市の現況と動向を把握するための基礎調査等を行う。 ・都市計画基礎調査業務委託 一式	年次計画によるもの	土木費	243

【維持管理課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	6,935				6,935	6,935	0	0.0	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を図る。		土木費	231
グリーン社会 ○【新】防犯灯LED化加速事業	121,832		109,600		12,232		121,832	皆増	脱炭素社会の推進のため防犯灯のLED化を計画的に進める。	令和5年度新規事業	土木費	233
道路 ○除雪ステーション新築事業	65,128	34,000	15,300		15,828	20,612	44,516	216.0	維持管理事務所の移転に伴う除雪ステーション建設にかかる実施設計等を行う。	年次計画によるもの	土木費	231
○消雪施設新設事業	32,010	19,200	11,500		1,310	34,901	△ 2,891	△ 8.3	既設消雪パイプの更新を行う。 ・天王中ノ通線、八軒町寺町裏線 井戸1基、メインパイプ打替え 370m	年次計画によるもの	土木費	237
○私道・融雪施設整備支援事業	4,500				4,500	4,750	△ 250	△ 5.3	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ・私道整備補助金 補助率2/3 ・融雪施設設置補助金 補助率2/3	年次計画によるもの	土木費	237
○橋りょう修繕事業	190,870	104,967	60,300		25,603	200,520	△ 9,650	△ 4.8	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕する。 ・橋りょう点検、修繕設計 ・橋りょう修繕工事 萬才橋、道内橋	年次計画によるもの	土木費	237
行政管理等に要する一般経費 ○除雪費	723,108	86,000		2,000	635,108	704,926	18,182	2.6	冬季における道路交通の確保を図るため、市道等の除雪を行う。	光熱水費を増額したものの	土木費	235
景観 ○街なみ環境整備事業	20,010	10,000	9,000		1,010	20,010	0	0.0	住民との協働により、歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境整備を行うとともに、水のみち構想に基づく整備を行う。 ・水のみち地区 護岸整備 一式 ・寺町・清水谷地区 防護柵整備 一式		土木費	245
環境保全 ○道路側溝清掃支援事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・道路側溝清掃後の土砂運搬経費（1m当たり300円） ・側溝蓋上機購入（1台当たり25,000円限度）		土木費	245
上・下水道 ○排水路改築事業	2,000				2,000	2,500	△ 500	△ 20.0	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に事業費の一部を補助する。 ・排水路改築工事補助金 補助率2/3		土木費	245
公園・緑地・土地利用 ○公園整備事業	36,010	17,500			18,510	19,710	16,300	82.7	公園施設の長寿命化計画の更新と希少植物の調査を行う。	年次計画によるもの	土木費	247

【建築課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境												
○住宅リフォーム支援事業	50,062	1,000	3,000	28,997	17,065	50,070	△ 8	△ 0.0	現存する住宅の長寿命化等を進め、空家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。		土木費	241
○木造住宅耐震化支援事業	4,970	3,207			1,763	5,417	△ 447	△ 8.3	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅で、耐震診断を希望する建物所有者へ、耐震診断士の派遣を行う。さらに、耐震性の低い木造住宅には、耐震改修等工事に要する費用の一部補助を行う。		土木費	241
○定住化促進事業	42,497	500		26,438	15,559	40,997	1,500	3.7	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得補助の支援を実施する。	年次計画によるもの	土木費	241
○空家等対策推進事業	18,056	3,807		9,847	4,402	6,232	11,824	189.7	空家化の予防及び流通・促進並びに空家の解消を進め、問題解決を目指すとともに、より効果的な施策の展開を図るため「新発田市空家等対策計画」の改定準備に取り組む。	年次計画によるもの	土木費	241
景観												
○景観形成推進事業	3,315	1,000		2,315		3,246	69	2.1	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき、届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	リース機器入替による増	土木費	241
○歴史的景観形成建造物指定事業	2,416	500		595	1,321	2,431	△ 15	△ 0.6	歴史景観エリア内で市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物を市が指定し、指定した建造物の外観の修景等に要する費用の一部補助を行う。		土木費	243

【財産管理課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○財産維持管理事業	4,116				4,116	4,081	35	0.9	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。 ・草刈り等手数料 3,030千円		総務費	103
○市有財産活用事業	10,522			10,522		9,036	1,486	16.4	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・測量登記委託 ほか 5,556千円 ・不動産鑑定手数料 ほか 3,217千円 ・解体工事費 1,749千円	公共施設等総合管理計画に基づく施設解体によるもの	総務費	103

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公園・緑地・土地利用 ○国土調査事業	13,590	9,570		1	4,019	826	12,764	1545.3	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施する。 〔八幡新田・小友地区〕 原図作成 (FⅡ-2工程) 地積測定 (G工程) 地籍図及び地籍簿作成、閲覧 (H工程) 複図作成 (H工程) ・調査対象面積 0.37km ² ・調査対象筆数 1,311筆 〔浦・浦新田地区〕 地籍図根三角測量 (C工程) ・調査対象面積 0.38km ² ・調査対象筆数 1,278筆	令和4年度に計画していた事業を、令和3年度2月補正予算により、前倒し実施したことによるもの	土木費	229
○未登記解消事業	6,867				6,867	6,813	54	0.8	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登記する。 ・用地測量：5路線 ・分筆登記：15筆		土木費	229

【下水道課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳											
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
上・下水道 ○水道水源保護地域等浄化槽 支援事業	13,840	3,310			10,530	20,840	△ 7,000	△ 33.6	主に水道水源保護地域や下水道基本構想の指定された地域で、合併処理浄化槽を設置した際に補助金を交付し、水洗化の促進を図る。 ・浄化槽設置数 20基	年次計画による減	衛生費	183	
防災 ○自然災害防止事業	23,661				23,600	61	21,428	2,233	10.4	市街地の浸水被害を軽減・解消し、災害に強いまちづくりを推進する。 ・駅東地区調整池築造 設計委託 一式	年次計画による増	土木費	245

【教育総務課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○第3子以降学校給食費 支援事業	35,979				35,979	17,844	18,135	101.6	小中学校及び高校（18歳まで）に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対し、第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を支援し、保護者負担の軽減を図る。 ・支援対象者見込み 585人 ・1人当たり支援額（年額） 小学生 約58,000円 中学生 約69,500円	支援対象者要件をこれまでの小中学校に在学する児童生徒から、小中学校及び高校（18歳まで）に在学する児童生徒に拡充したこと、給食単価が値上げ改定されたことによるもの。	民生費	169

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○小学校管理運営事業	225,007			13	224,994	182,098	42,909	23.6	小学校の児童及び教職員に良好な教育環境を提供するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	年次計画（光熱水費等の高騰）によるもの	教育費	267
○小学校遠距離通学支援事業	69,391	12,193			57,198	55,437	13,954	25.2	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行による支援を行う。	年次計画によるもの	教育費	269
○小学校コンピュータ教育推進事業	110,973	3,387	4,100		103,486	104,751	6,222	5.9	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育や教職員の業務等を支援する。	年次計画によるもの	教育費	269
○小学校施設整備事業	21,629		2,200		19,429	13,755	7,874	57.2	小学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・小学校施設トイレ洋式化工事 ・小学校遊具入替等工事 ・住吉小学校消火栓管入替工事 ・小学校柱上高圧負荷開閉器交換工事	年次計画によるもの	教育費	269
○【新】紫雲寺小学校整備事業	8,087		5,200		2,887		8,087	皆増	紫雲寺中学校区3小学校の統合に向けた紫雲寺小学校整備にかかる実施設計等を行う。 ・統合校舎部分改修（暖房設備更新・エアコン設置・漏水改修・多目的トイレ設置）実施設計 ・バスロータリー整備実施設計 ・校歌作曲	令和5年度新規事業	教育費	269
○中学校管理運営事業	148,310			121	148,189	106,530	41,780	39.2	中学校の生徒及び教職員に良好な教育環境を提供するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	年次計画（光熱水費等の高騰）によるもの	教育費	273
○中学校コンピュータ教育推進事業	76,229	2,258	4,400		69,571	74,017	2,212	3.0	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育や教職員の業務等を支援する。	年次計画によるもの	教育費	275
○中学校遠距離通学支援事業	14,941				14,941	16,777	△ 1,836	△ 10.9	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行う。	年次計画によるもの	教育費	275
○中学校施設整備事業	41,593		28,800		12,793	27,511	14,082	51.2	中学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・豊浦中学校下水道接続工事 ・中学校施設トイレ洋式化工事 ・中学校柱上高圧負荷開閉器交換工事	年次計画によるもの	教育費	275
○川東中学校長寿命化改良事業	726,845	148,588	479,000		99,257	13,970	712,875	5102.9	建築から40年を経過する川東中学校について、新発田市学校施設等長寿命化計画に基づき、R4～R5にかけて、長寿命化改良事業を行う。 【主な事業内容】 ・川東中学校長寿命化改良工事	年次計画によるもの	教育費	275

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境 ○学校給食調理場施設整備 事業	14,158				14,158	21,040	△ 6,882	△ 32.7	安心・安全な学校給食の提供のために調理場施設、設備機器の改修工事や必要に応じた厨房用備品の購入を行う。 【主な事業内容】 ・北、西共同調理場食器入替 ・北共同調理場外部蒸気配管改修工事 ・七葉共同調理場高圧気中開閉器更新工事 ・北共同調理場大型冷蔵庫購入 ほか	年次計画、調理場再編計画によるもの	教育費	311
○学校給食調理場 再編整備事業	22,462			22,400	62	20,541	1,921	9.4	豊浦中学校の給食提供方式を自校方式から共同調理場配送方式に変更したことに伴い、同校給食棟解体工事を行う。	年次計画によるもの	教育費	311
学校教育 ○学校給食地産地消導入 事業	8,181				8,181	8,181	0	0.0	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜、果物、新発田牛を積極的に使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもと保護者が食生活や地域の食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。		教育費	309

【学校教育課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育 ○スクールサポート事業	18,756	7,265		10,295	1,196	14,916	3,840	25.7	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図る。	小学校スクールサポートスタッフの増員によるもの	教育費	257
○小中学校・幼稚園教諭 指導推進事業	7,542				7,542	7,432	110	1.5	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導に対する助言・指導を行い、学校教職員の指導力向上、相談に対応する。		教育費	259
○地域学校協働本部事業	1,536	717			819	1,797	△ 261	△ 14.5	学校が抱える課題を地域・保護者に理解してもらうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制を構築する。 第一中学校区（第一中学校、御免町小学校、東豊小学校）、本丸中学校区（本丸中学校、外ヶ輪小学校、二葉小学校）で実施する。	人件費等の見直しによるもの	教育費	259
○サポートネットワーク 事業	8,003			7,170	833	6,920	1,083	15.7	問題を抱える児童生徒について個別の支援計画を作成し、関係機関との連携を含めた相談支援を行う。	相談員1名の勤務時間を変更したことによるもの	教育費	259
○不登校児童生徒適応指導 教室運営事業 (さわやかルーム)	29,469		5,600		23,869	14,818	14,651	98.9	不登校や学校への不適応に悩む児童生徒及び保護者に対し、個別に支援する場として、適応指導教室（さわやかルーム）を運営する。また、教室に通うことができない児童生徒に対し、指導員が学校を訪問し、支援を行う。	さわやかルームがカルチャーセンターから旧車野小学校に移転したことによるもの	教育費	259

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育 ○いじめ防止対策事業	2,916				2,916	2,872	44	1.5	小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象に、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学ぶ「CAPプログラム」を実施する。また、市内全中学校で、「いのちの授業」を実施する。		教育費	259
○しばたの心継承プロジェクト事業	20,315				20,315	20,315	0	0.0	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、学校教育では、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組むとともに、のぼり旗や発表の場によって事業を見える化する。また、社会教育では、新発田の歴史、自然、文化、産業等に関わる体験や参加型講座の開設、人材派遣・紹介を行う。		教育費	261
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(小・中学校)	7,255				7,255	9,604	△ 2,349	△ 24.5	小中学校における教育活動の中で、「育てる(栽培)」→「作る(料理)」→「食べる」→「返す(リサイクル)」という「食の循環(サイクル)」の考え方に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を活かして、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	人件費等の見直しによるもの	教育費	261
○小学校教育運営事業	122,528	1,127			121,401	110,755	11,773	10.6	小学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な児童のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 86名	介助員の増員及びロイロノートスクールの正式導入によるもの	教育費	265
○小学校教育扶助事業	80,691	5,207			75,484	81,618	△ 927	△ 1.1	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助する。	就学援助対象者の見込み人数の減少によるもの	教育費	267
○小学校補助教員派遣事業	24,057			21,554	2,503	25,316	△ 1,259	△ 5.0	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持有者を補助教員として配置し、ティームティーチング等に活用する。 また、中学年の外国語活動に対応するため、外国語指導助手(ALT)を全小学校へ派遣し、児童の技能の向上や国際理解を図る。 ・補助教員 6人 ・ALT 4人	人件費等の見直しによるもの	教育費	269
○中学校教育運営事業	26,781				26,781	25,979	802	3.1	中学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な生徒のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 18名	ロイロノートスクールの正式導入によるもの	教育費	271
○中学校教育扶助事業	56,024	3,086			52,938	51,236	4,788	9.3	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助する。	就学援助及び奨励費の対象者の見込み人数の増加によるもの	教育費	273

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育 ○中学校補助教員派遣事業	23,417			20,981	2,436	11,030	12,387	112.3	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置し、チームティーチング等に活用する。 また、英語教育の充実と英語でのコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）を中学校へ派遣し、授業や校内活動を通して生徒の英語能力を向上させる。 ・補助教員 6人 ・ALT 4人	中学校英語指導助手活用事業を統合したことによるもの	教育費	273
健康づくり ○小学校健康診断事業	21,402				21,402	21,662	△ 260	△ 1.2	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	児童数の減によるもの	教育費	263
○中学校健康診断事業	13,469				13,469	13,055	414	3.2	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	生徒の健診手数料の料金改定によるもの	教育費	271

【文化行政課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光 ○蒔谷虹児記念館活用事業	1,345			70	1,275	2,511	△ 1,166	△ 46.4	蒔谷虹児記念館において多様な企画展を開催し、蒔谷虹児作品の魅力をもPRする。	作品購入に係る経費等の減	商工費	221
文化芸術・文化財 ○新発田城公開事業	5,490			37	5,453	5,717	△ 227	△ 4.0	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	年次計画による事業費の減	教育費	281
○五十公野御茶屋公開事業	4,943			1	4,942	5,661	△ 718	△ 12.7	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。 また、中島の松の後継樹の育成を行う。	年次計画による事業費の減	教育費	281
○新発田市指定文化財保存 修理支援事業	1,442				1,442	1,832	△ 390	△ 21.3	市指定文化財等の保存・修理に対して補助を行う。 ・補助予定事業数 7件	補助要望額の減額に伴う減	教育費	281
○埋蔵文化財発掘調査事業	135,616	18,014		96,283	21,319	93,976	41,640	44.3	開発予定地の遺跡を事前に発掘調査し記録を作成する。また、出土品の保存・管理を行う。 ・本発掘調査 2地区 ・整理・報告書作成 2遺跡 ・試掘確認調査 4件 ・詳細分布調査 1件 ・出土品保存処理 1件	年次計画による現地調査（本調査）増に伴う委託料等の増	教育費	283
○埋蔵文化財普及・活用 事業	272				272	278	△ 6	△ 2.2	市内遺跡の発掘調査成果を出土品展・加治川展示室等で紹介する。また、出土品を用いて市内小学校の6年生を対象に歴史授業を行う。	会計年度任用職員数の見直しによる減	教育費	283
○五十公野御茶屋整備事業	946				946	0	946	皆増	五十公野御茶屋の改修等を年次計画的に行う。	五十公野御茶屋庭園内の公衆トイレの解体・撤去工事費の増	教育費	283

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○新発田城整備事業	830				830	12,274	△ 11,444	△ 93.2	国指定重要文化財である新発田城表門及び旧二の丸隅櫓の耐震化について専門家による検討会を実施する。	年次計画による事業費の減	教育費	283
○新発田城石垣調査事業	1,883				1,883	1,767	116	6.6	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行う。	石垣除草手数料の増	教育費	283
○美術品展示事業	4,046			50	3,996	3,959	87	2.2	市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵品の収蔵管理を行う。	物価高騰に伴う事業費の増	教育費	283
○文化財保存活用地域計画策定事業	334	163			171	5,249	△ 4,915	△ 93.6	市内の文化財の保存と活用を図るため策定した「新発田市文化財保存活用地域計画」を刊行する。	年次計画による事業費の減	教育費	285
○市展運営事業	1,200				1,200	1,000	200	20.0	新発田市美術展覧会・ジュニア展を開催し、市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供する。	事業内容の見直しによる増	教育費	293
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	2,500				2,500	2,500	0	0.0	蒔谷虹児とそのふるさと新発田を発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを4年ぶりに全国大会として開催する。		教育費	293
○市民文化会館教育鑑賞事業	13,423			6,010	7,413	9,584	3,839	40.1	市民に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る事業を実施する。 ・あやめ寄席 ・小・中学校教育鑑賞事業 ほか	年次計画による事業費の増	教育費	293

【中央図書館】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○図書館分館運営事業	3,518				3,518	3,518	0	0.0	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と読書環境の整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供する。		教育費	297
○中央図書館事業	81,897			41	81,856	78,118	3,779	4.8	新発田駅前複合施設の中核である中央図書館の運営及び図書購入費等。多様化している市民の学習ニーズに応えるとともに、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や視聴覚資料等の収集と読書環境の整備を行う。	BDSゲート借上料及び会計年度任用職員の報酬等単価変更に伴う増	教育費	297
文化芸術・文化財 ○歴史図書館事業	13,156	141		12	13,003	15,509	△ 2,353	△ 15.2	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通じて、利用者に新発田の歴史や文化について学んでもらう。	光熱水費を歴史図書館維持管理事業に振り替えたことによる減	教育費	297
○歴史図書館古文書整備事業	3,909				3,909	3,851	58	1.5	当市に関係ある古文書・郷土資料を収集・整理のうえ目録を作成し、閲覧、公開などを行い、利用者サービスの充実を図る。	会計年度任用職員の報酬等単価変更に伴う増	教育費	299
○歴史図書館アーカイブズ事業	10,301			10,301		2,261	8,040	355.6	歴史資源を次世代へ継承するため、寄付金等を活用し、所蔵資料の修復・デジタル化を実施する。	大型資料のデジタル化及びレブリカ作成に伴う増	教育費	299

【生涯学習課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○青少年宿泊施設管理 運営事業	18,100			535	17,565	17,612	488	2.8	豊富な地域資源を活用した各種体験活動等を通して、青少年の健全育成及び地域振興を図るため、宿泊施設の管理運営を行う。	会計年度任用職員報酬単価見直し等による増	教育費	279
生涯学習 ○成人式開催事業	2,434				2,434	2,008	426	21.2	市を挙げて二十歳の若者の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	感染症対策経費計上による増	教育費	289
○土曜学習支援事業	3,791	1,895			1,896	3,810	△19	△0.5	自学自習の習慣化から学力の向上を図るため、小学4・5・6年生、中学生を対象として土曜日を利用した学習支援を行う。	実施内容の見直し等による減	教育費	291
○生涯学習講座開催事業	1,146			780	366	1,146	0	0.0	市民の生涯学習意欲に応える語学、趣味等の講座を開催する。		教育費	295

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○新発田青少年健全育成 市民会議運営事業	1,300				1,300	1,300	0	0.0	青少年健全育成の推進のため、新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、少年団体や地域育成協議会等の関係団体相互の連携強化及び活動の充実を推進する。		民生費	163
○新発田市青少年育成地域 活動推進事業	1,600				1,600	1,600	0	0.0	地域・関係機関等が一体となり市内全中学校区独自の活動を行う各種健全育成活動を推進するため、新発田青少年健全育成市民会議へ事業委託する。		民生費	163
○少年補導活動運営事業	924				924	924	0	0.0	市内各所での補導活動や青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。		民生費	163
○児童センター活動事業	13,581				13,581	10,905	2,676	24.5	児童センター及び児童運動センターにおいて、18歳未満の児童を対象に、遊びを提供する。	事業見直しによる組替えに伴う増	民生費	163
○児童クラブ運営事業	136,659	75,110			61,549	127,583	9,076	7.1	19児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童等に適切な遊びや生活の場を提供する。	人件費の見直し等に伴う増	民生費	163
○【新】児童クラブ整備事業	10,347			10,300	47		10,347	皆増	加治川児童クラブの移転、改築に向けた地質調査、測量、実施設計を行う。	令和5年度新規事業	民生費	165
○放課後子ども教室推進 事業	5,348	1,976			3,372	4,894	454	9.3	外ヶ輪、猿橋、二葉の3小学校の児童を対象として、放課後に学習や様々な体験・交流活動を実施し、健全育成を図る。	事業の見直しに伴う増	教育費	267

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○新潟県議会議員 一般選挙事業	28,616	28,616				13,813	14,803	107.2	令和5年4月9日執行予定	年次計画による増	総務費	131
○新発田市議会議員 一般選挙事業	77,410				77,410	30,046	47,364	157.6	令和5年4月23日執行予定	年次計画による増	総務費	131
○本田財産区議会議員 一般選挙事業	4,993			4,993			4,993	皆増	令和5年12月執行予定	年次計画による皆増	総務費	133

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○農業者年金事業	1,427			1,427		1,457	△ 30	△ 2.1	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 132人 ・農業者年金受給者数 754人	農業者年金被保険者数及び受給者数の減	農林水産業費	191

2 土地取得事業特別会計

【財務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	41,565			41,565	-	5	41,560	831200.0	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還するもの。令和5年度は、上館住宅団地用地の一部を一般会計に売却し、その売却額を基金に償還する。	財産売却収入による基金償還金の増	土地開発基金償還金	15

3 国民健康保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	3,011	2,774			237	3,234	△ 223	△ 6.9	被保険者に生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的として、訪問等による保健指導を実施する。	事業対象者の見直しによる減	保健事業費	47

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○保険税収納率向上特別対策事業	2,463			2,463		2,397	66	2.8	保険税の収納率向上のため、担当職員による滞納世帯訪問を行い、納税相談を促す。	会計年度任用職員報酬単価の増 燃料価格高騰によるガソリン代の増	総務費	39
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	4,900,000	4,900,000				5,105,000	△ 205,000	△ 4.0	一般被保険者の診療費に対し法定給付を行う。	被保険者数減少見込による減	保険給付費	39
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	37,365	37,365				38,573	△ 1,208	△ 3.1	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	被保険者数減少見込による減	保険給付費	39
○一般被保険者高額医療費支給事業	726,400	726,400				746,000	△ 19,600	△ 2.6	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	被保険者数減少見込による減	保険給付費	41
○出産育児一時金支給事業	15,007			10,000	5,007	13,867	1,140	8.2	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@500千円×30件 ・支払業務委託料 @210円×30件	支給額増額に伴う増	保険給付費	41
○葬祭費支給事業	7,200				7,200	7,200	0	0.0	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。 ・@50千円×144件		保険給付費	43
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	1,328,731				1,328,731	1,404,885	△ 76,154	△ 5.4	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源の減	国民健康保険事業費納付金	43

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○国民健康保険事業費納付金 （一般被保険者後期高齢者 支援金等分）	564,366			564,366	547,285	17,081	3.1	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源の増	国民健康保険 事業費納付金	45	
○国民健康保険事業費納付金 （介護納付金分）	162,237			162,237	178,249	△ 16,012	△ 9.0	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源の減	国民健康保険 事業費納付金	45	
○特定健診・特定保健指導 事業	64,649	43,249		21,400	60,640	4,009	6.6	40～74歳の国保被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。また、ナッジ理論を活用した受診勧奨などに取り組み、受診率の向上を図る。	受診率向上に伴う健診委託料等の増	保健事業費	45	
○国保保健事業	2,220	712		1,508	2,287	△ 67	△ 2.9	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品希望シールの配布やジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知などを行う。	対象者数の減	保健事業費	47	
○疾病予防事業	90,947	2,299		88,648	93,478	△ 2,531	△ 2.7	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）費用の一部を助成する。	対象者数の減	保健事業費	47	

4 介護保険事業特別会計

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○認定調査事業	60,864			60,864	61,714	△ 850	△ 1.4	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	要介護認定申請数の減少見込みによる事業費の減	総務管理費	75	
○賦課徴収事業	8,319			8,319	7,777	542	7.0	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	1号被保険者（65歳以上）の増加見込みによる事業費の増	総務管理費	77	
○介護認定審査会参画事業	24,961			24,961	26,541	△ 1,580	△ 6.0	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	要介護認定申請数の減少見込みによる事業費の減	総務管理費	77	
○居宅介護サービス給付費 給付事業	2,673,008	1,002,377		1,670,631	2,782,401	△ 109,393	△ 3.9	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	79	
○地域密着型介護サービス 給付費給付事業	1,735,470	650,802		1,084,668	1,649,016	86,454	5.2	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	新規施設の開設による給付費の増	保険給付費	79	
○施設介護サービス給付費 給付事業	3,814,298	1,430,361		2,383,937	3,761,058	53,240	1.4	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の利用に係る施設サービス費を給付する。	利用件数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	79	
○居宅介護福祉用具購入費 給付事業	8,678	3,255		5,423	8,384	294	3.5	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	申請者数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	79	
○居宅介護住宅改修費給付 事業	15,724	5,897		9,827	15,724	0	0.0	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。		保険給付費	79	
○居宅介護サービス計画 給付費給付事業	323,624	121,359		202,265	348,965	△ 25,341	△ 7.3	要介護度1～5までの要介護認定者のケアプランに係る居宅介護サービス計画費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	79	

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護予防サービス給付費給付事業	170,818	64,057		106,761	-	171,337	△ 519	△ 0.3	要支援1・2の認定者が利用した訪問入浴介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	33,274	12,478		20,796	-	20,950	12,324	58.8	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	新規施設開設による給付費の増	保険給付費	81
○介護予防福祉用具購入費給付事業	4,577	1,716		2,861	-	4,648	△ 71	△ 1.5	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	申請者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○介護予防住宅改修費給付事業	15,840	5,940		9,900	-	17,128	△ 1,288	△ 7.5	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付する。	申請者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○介護予防サービス計画給付費給付事業	39,091	14,659		24,432	-	39,927	△ 836	△ 2.1	要支援1・2の認定者のケアプランに係る介護予防サービス計画費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○高額介護サービス費給付事業	219,156	82,184		136,972	-	223,657	△ 4,501	△ 2.0	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	給付単価の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	83
○高額医療合算介護サービス費給付事業	22,963	8,611		14,352	-	22,963	0	0.0	医療と介護保険利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について、高額医療合算介護サービス費を給付する。		保険給付費	83
○特定入所者介護サービス費給付事業	343,345	128,753		214,592	-	369,512	△ 26,167	△ 7.1	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	給付単価の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	83
○訪問型サービス事業	55,791	20,922		34,869	-	57,984	△ 2,193	△ 3.8	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行う。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	地域支援事業費	85
○通所型サービス事業	185,364	69,511		115,853	-	183,163	2,201	1.2	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行う。	利用件数の増加見込みによる委託料の増	地域支援事業費	85
○介護予防ケアマネジメント事業	18,858	7,072		11,786	-	19,311	△ 453	△ 2.3	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施する。	利用件数の減少見込みによる委託料の減	地域支援事業費	85
○一般介護予防事業	14,426	5,364		9,062	-	14,292	134	0.9	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をするとともに携わるサポーターを育成する。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施する。	人件費単価に伴う増	地域支援事業費	87
○地域包括支援センター運営事業	148,454	103,449		45,005	-	159,851	△ 11,397	△ 7.1	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント等の実施により、地域の高齢者を包括的に支援する。	地域包括支援センター支援システムの入替え終了による減	地域支援事業費	87
○認知症総合支援事業	8,745	6,052		2,693	-	8,478	267	3.1	認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていけるよう、認知症カフェの開設・運営支援や多職種を対象とした研修等を実施する。また、医師と医療・介護の専門職がチームを組み、在宅の認知症高齢者等を訪問し、初期支援を包括的・集中的に行うことにより、早期診断・早期対応につなげる。	事業内容の見直しによる増	地域支援事業費	87
○在宅医療・介護連携推進事業	7,813	5,444		2,369	-	8,353	△ 540	△ 6.5	医療と介護に携わる多職種の関係者が連携・協力して、市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施する。また、市民に対して、在宅医療・介護に関する普及啓発を行う。	在宅医療・介護連携推進事業委託料の減	地域支援事業費	89

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○生活支援体制整備事業	2,792	1,945		847	-	2,702	90	3.3	各地域包括支援センター・関係団体等と連携しながら、市民向け講座や研修会等の開催、住民主体の話し合いの場づくり、社会資源に関する情報発信など、高齢者の在宅生活を地域で支えるための体制づくりを進める。	事業内容の見直しによる増	地域支援事業費	89
○介護給付等費用適正化事業	2,367	1,649		718	-	2,364	3	0.1	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施する。	人件費単価に伴う増	地域支援事業費	89
○成年後見制度利用支援事業	4,438	3,017		1,421	-	4,335	103	2.4	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が、法定後見制度の利用を必要とする場合で、申立てをする親族がいないとき等に支援を行う。 また、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。	利用件数の増加見込みによる報酬助成費等の増	地域支援事業費	89
○介護サービス相談員派遣事業	2,452	1,709		743	-	2,309	143	6.2	特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等へ介護サービス相談員を派遣し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、各施設のサービスの改善・向上を図る。	訪問施設増加による増	地域支援事業費	89
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	20,092	14,001		6,091	-	20,370	△ 278	△ 1.4	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	新規交付者の減少見込みによる減	地域支援事業費	91

5 後期高齢者医療特別会計

【保険年金課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○保険料徴収事業	4,899			4,899	-	4,850	49	1.0	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を被保険者から徴収する。	被保険者数の増	総務費	115
○後期高齢者 健(検)診事業	44,918			44,918	-	44,380	538	1.2	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。また、人間ドック受診者に対し1万円を助成する。 ・健康診査 4,000人 ・人間ドック助成 320人	健康診査事務経費の増	保健事業費	117

6 食品工業団地造成事業特別会計

【商工振興課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業 ○工業団地造成事業	511			511	-	856	△ 345	△ 40.3	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行う。		事業費	137

7 コミュニティバス事業特別会計

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス運行 事業	193,361	934		192,427	-	197,745	△ 4,384	△ 2.2	交通空白域の減少と交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバス等の運行を行うほか、利用環境向上の取組を進める。 ・菅谷・加治地区の公共交通運行 委託先／地元NPO法人七葉 <新発田市地域公共交通活性化協議会事業> ・加治川地域の公共交通新規運行の準備 ・紫雲寺地域の公共交通運行見直しの準備 ・川東地区の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 ・市街地の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 ・松浦地区の公共交通運行 委託先／新発田市ハイヤー・タクシー協会 ・豊浦地域の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 新発田市ハイヤー・タクシー協会 ・五十公野～赤谷地区の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 ・地域公共交通計画の作成	バス車両の更新計画に伴う減、五十公野～赤谷地区路線の新たな運行及び加治川地域・紫雲寺地域の運行準備に伴う増	事業費	153

8 藤塚浜財産区特別会計

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○財産管理費	5,706			5,706	-	3,501	2,205	63.0	財産区所有地の維持管理を行う。	植樹にかかる経費の増	総務費	169
○地域振興事業費	3,200			3,200	-	3,200	0	0.0	財産区における地域振興事業に助成を行う。		地域振興費	169

9 下水道事業会計

【下水道課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	企業債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 【普及指導費】	10,545	2,110		8,435	-	10,361	184	1.8				
○下水道接続促進支援事業	(4,661)	(2,110)		(2,551)	-	(4,600)	(61)	(1.3)	下水道供用区域内における未接続世帯及び事業所へ戸別訪問し接続促進を図るとともに、接続への市民意識の啓発活動を行う。	年次計画による増	下水道事業費用	180
【管渠建設改良費】	2,825,398	602,000	2,157,500	65,898	-	2,788,333	37,065	1.3				
○新発田地区下水道整備事業	(1,858,100)	(460,000)	(1,393,000)	(5,100)	-	(1,721,400)	(136,700)	(7.9)	・東部・北部処理分区管渠(かんきよ)工事 直径150~200mm 延長5,409m ・松浦地区農排接続工事 ・中井地区農排接続工事 ・島潟地区農排接続工事 ・物件移転補償一式 ほか	年次計画による増	資本的支出	183
○豊浦地区下水道整備事業	(292,696)	(53,500)	(221,500)	(17,696)	-	(325,800)	(△ 33,104)	(△ 10.2)	・豊浦北部・南部・笹神上高関処理分区管渠(かんきよ)工事 直径150~200mm 延長912m ・物件移転補償一式 ほか	年次計画による減		
○紫雲寺地区下水道整備事業	(80,000)	(13,000)	(66,000)	(1,000)	-	(310,300)	(△ 230,300)	(△ 74.2)	・藤塚浜処理分区管渠(かんきよ)工事 直径150mm 延長170m ・舗装復旧工事一式	年次計画による減		
○加治川地区下水道整備事業	(525,320)	(62,500)	(462,500)	(320)	-	(344,730)	(180,590)	(52.4)	・加治川処理区管渠(かんきよ)工事 直径150~300mm 延長2,780m	年次計画による増		
○農集排長寿命化事業	(17,520)	(8,000)	(9,500)	(20)	-	(62,120)	(△ 44,600)	(△ 71.8)	菅谷地区 ・中継ポンプ更新工事 一式	年次計画による減		
○下水道ストック マネジメント事業	(10,010)	(5,000)	(5,000)	(10)	-	(0)	(10,010)	皆増	・月岡特環マンホール改築更新工事 15箇所	年次計画による増		
【処理場建設改良費】	182,880	88,650	94,100	130	-	182,250	630	0.3				
○農業集落排水施設長寿命化 事業	(123,460)	(58,950)	(64,400)	(110)	-	(168,640)	(△ 45,180)	(△ 26.8)	石喜地区、菅谷地区 ・処理場更新工事 一式 三光地区 ・詳細設計業務委託 一式	年次計画による減	資本的支出	183
○下水道ストック マネジメント事業	(59,420)	(29,700)	(29,700)	(20)	-	(13,610)	(45,810)	(336.6)	・月岡浄化センター耐震補強・改築更新実施設計業務 一式	年次計画による増		
【下水道建設費負担金】	149,461		142,500	6,961	-	95,330	54,131	56.8				
○阿賀野川流域下水道 (新井郷川処理区) 建設参画事業	(148,692)		(141,800)	(6,892)	-	(88,878)	(59,814)	(67.3)	主に新発田地域等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地域全域、加治川以西の紫雲寺地域の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行う。	県事業計画による増	資本的支出	183
○中条浄化センター建設参画 事業	(769)		(700)	(69)	-	(6,452)	(△ 5,683)	(△ 88.1)	主に加治川以東の紫雲寺地域の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	胎内市事業計画による減		

10 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	企業債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○国関連配水管入替事業	40,000			40,000	-	10,000	30,000	300.0	【配水管入替・撤去工事】 直径150mm 入替延長25m 直径 75mm 撤去 330m 【実施設計委託】 一式	国道7号線拡幅事業に伴う配水管 撤去工事の増	資本的支出	209
○県関連配水管入替事業	26,000			26,000	-	34,700	△ 8,700	△ 25.1	【配水管入替工事】 直径30~50mm 延長125m	県道改良事業及びほ場整備事業設 計委託の減	資本的支出	209
○市関連配水管入替事業	13,500			13,500	-	13,000	500	3.8	【実施設計委託】 一式	下水道工事配水管設計委託の増	資本的支出	209
○配水管整備事業	364,958	66,239	179,100	119,619	-	682,000	△ 317,042	△ 46.5	【配水管入替工事】 直径50~350mm 延長1,650m 【実施設計委託】 一式	配水管入替工事の減	資本的支出	209
○送水管整備事業	180,000	60,000	90,000	30,000	-	15,000	165,000	1100.0	【送水管入替工事】 直径600mm 延長500m	送水管入替工事の増	資本的支出	209
○消火栓設置事業	13,500			13,500	-	19,500	△ 6,000	△ 30.8	地下式消火栓移設 3基 地下式消火栓新設 2基 地上式消火栓接続 2箇所 防火水槽接続 1箇所	地下式消火栓移設工事の減	資本的支出	209
○上水道施設改良事業	99,321	6,250	66,800	26,271	-	88,413	10,908	12.3	【浄水施設費 29,458千円】 江口浄水場ろ過池ユニット更新業務委託 一式 ほか 【配水施設費 69,863千円】 紫雲寺配水場計装設備設置工事 一式 内竹配水場第1ポンプ室屋根防水工事 一式 ほか	江口浄水場ろ過池ユニット更新業 務委託及び紫雲寺配水場計装設備 設置工事の増	資本的支出	209